

書評

宇 沢 弘 文

『経済動学の理論』

東京大学出版会 1986.10 ix+298ページ

I

本書は動学的マクロ経済学と社会的共通資本の問題に関して宇沢教授が70年代に発表した6篇の論文(その中の1つは81年)と、恐らくは本書のために新たに発表した1つの論文を収録した論文集であって、マクロ経済学および公共経済学に関心をもつ学徒にとっての重要な文献である。

宇沢教授は、1970年代から現在に至る時代を不均衡の時代とよび、その内容を、第1は失業とインフレーションの共存によって特色づけられる「市場的不均衡」、第2は私的資本と社会的共通資本の間の不均衡によって特色づけられる「社会的不均衡」の2つに区分している。そしてこの2つの不均衡の問題に対応して、この論文集も最初の5篇がマクロ経済学、最後の2篇が社会的共通資本の分析にあてられているのである。以下、それらの諸論稿の内容を概観しよう。

II

収録された論文の中で最も古いのは第5章「経済成長の動学的安定性」(1970年)である。この論文の主題は新古典派と新ケインズ派の貨幣的成長論を彫琢し比較検討することにある。結論的に言うと、新古典派では市場の成長のプロセスは動学的に安定であって、所与の貨幣供給増加率の下でインフレ率の一定性と完全雇用の成立とが保証されるが、ケインズ派では動学的資本蓄積は「ナイフの刃の不安定性」に陥る可能性がある、ということである。著者は、ケインズの $I=S$ および $L=M$ の静学体系に資本蓄積・人口増加の要因を導入し、更に蓄積活動が著者の創見にかかわるペンローズ効果と期待実質利子率に依存するように定式化することによって、完全雇用の下でのケインズの成長の動態径路が初期条件の与えられ方によってハイパー・インフレか或いは非自発的失業の不況過程に突入する可能性を明かにしているのである。

1973年に発表された第4章「新古典派成長理論の批判的展望」では再び新古典派とケインズ学派の経済成長論が展望されている。明示的言及はないが、この論脈で、ハロッド中立的技術進歩に関する著者の独創的貢献(1961年)は特記されてよいであろう。この論文で注目さ

れるのは、宇沢教授の次の指摘である。

「有効需要調整のメカニズムが雇用量または国民総生産額を通じておこなわれるとすれば、労働雇用水準が実質賃金と限界生産とが等しくなる点で決定されるという前提をすてるか、あるいは財市場における価格決定のメカニズムが完全競争的ではないという前提にたつより方法がない」(p.151).

論じるまでもなく実質賃金=限界生産の命題は古典派雇用理論の第一公準であり、ケインズ自身によって承諾されたものである。私は全面的に宇沢教授のこの指摘に賛同する。しかしヒックス=サムエルソンの $I=S$ および $L=M$ の議論が必然的にこの第一公準を前提にしているという解釈にはなお疑問の余地のあることを指摘しておかねばならない。

同じく1973年に発表された第2章「在庫調整とインフレーションの安定性」では、総需要が貨幣賃金率でデフレートされた実質の市場価格に依存するという前提、生産関数が在庫ストックと労働量に依存し、しかもそれが一次同次であるという前提、そして生産量と需要量のギャップが在庫ストックによって調整されるという前提の下で、利潤極大の条件から期待実質賃金率と在庫投資の関係を定式化し、第4論文と同じように初期条件の与えられ方で不安定なインフレか或いは非自発的失業の深化のいずれかの発生する可能性のあることが分析されている。尤も、ここで宇沢教授が在庫とよんでいるものが新古典派におけるマレアブルな実物資本とどれ位の相違があるのかが問題となり得るであろう。しかし第4論文におけるのと同様にここでも変分法の分析手法が巧みに駆使され、例えば在庫ストックの帰属価格に対する明示的分析など、多くの示唆に富む内容が展開されているのである。

1981年の第3章「マクロ動態論にかんする一考察」は、古典派の貸付資金説とケインズの流動性選好説とを比較検討し、前者はフロー次元の市場の均衡を問題にしているのに対して後者はストック次元の市場均衡を考察しているとされる。著者によれば、ストック均衡を取扱うケインズの分析手法は現代資本主義の制度的条件を対象にしたものであって、不均衡過程の動学分析にとって基本的意義をもつものとされるのである(但し、その理由付けに関してはこの論文に関する限り明確ではない)。

III

さて、第1章「不均衡動学序説」は1978年から79年にかけて発表した論文をまとめたものであって、本書の3分の1を占める中心的な論稿である。しかしここでは

必ずしも1つの主題のみに分析のテーマは限定されておらず、例えばナラブ流の適応的期待の仮説を用いたケイガン流のハイパー・インフレーションの分析や長期的利子率の動態に関する分析など、論点は多岐にわたっており、全体の要点を伝えるのは容易ではない。そこでここでは標準的なケインズのマクロ経済モデルとの比較で宇沢教授の不均衡動学の特色をみてみよう。

著者は経済主体を家計部門・生産企業・流通企業・金融機関の4つに分類するが、特徴的なのは流通企業の存在を明示したことにある。著者によれば、生産企業と消費者の間に流通企業が介在し、流通企業は消費者の需要曲線を前提にして利潤を極大にするように価格決定を行い(その際、周知の限界収入=限界費用の命題が採用される)、生産企業はその価格を前提にして生産の決定を行うものとされるのである。更に、著者によれば、標準的なケインズ=ヒックス的モデルでは、財市場に完全競争的であって超過需要があれば価格が上昇するとされるが、ここでは(宇沢教授はこれをホートレイ=小谷的モデルと名づける)財市場は不完全競争的であって、超過需要があれば在庫から供給され、在庫量が減少すれば価格水準は上昇する(そして雇用量も増大する)とされているのである。

在庫投資との関連で、著者は、設備投資は長期利子率に依存するが在庫保有の需要曲線は短期利子率に依存するものとし、立入って長期利子率と短期利子率の關係に分析のメスを加えたことは、ケインズ理論では欠落している重要な貢献であるといつてよい。更に著者の設備投資のペンローズ効果の考え方を雇用調整の問題にも適用し、労働雇用量の瞬時的調整を前提にしているケインズの考え方を修正した上で、ネット・キャッシュ・フローの極大条件からマクロ的経済諸量の決定機構を明かにする著者の分析は、経済動学の立場からケインズ経済学を彫琢したものともみることができるのである。

IV

最後の2章は社会的共通資本を取扱う。第6章「社会的共通資本の理論分析」(1972年)は無数の生産者と無数の消費者を含む経済において、生産関数および効用関数が共に社会的共通資本の現存量およびその使用の強度に依存している場合について、社会的総効用を最大化するような効率的資源配分の機構を明かにしたものである。私的資本の場合と同様に共通資本の建設についても著者はペンローズ効果の存在することを指摘して動的最適経路の分析を行っているが、この論文ではまだ著者のいう社会的不均衡の問題は取扱われていない。これに対して

最後の論文「社会的不安定性と社会的共通資本」は、静学的枠組みにおいてであるが、市場経済の制度は社会的不安定性をもたらす可能性があり、不安定を除去するためには生活必需的な財・サービスの社会的管理が必要となることを理論的に解明した注目すべき論文である。

宇沢教授は労働と資本の2生産要素と生活必需的財と選択的性格の財の2財モデルを設定する。巧みな定式化を経た上で著者は、生活必需品の需要および供給の弾力性が共に小さいことを確認した上で、社会的に設定されたミニマムの生活水準に対応するミニマムの所得水準の上昇率は平均所得の上昇率よりも大となることを明かにし、この時に市場経済の所得分配のメカニズムは社会的に不安定(socially unstable)であるというのである。そして著者は、社会的安定性を回復するために必需的性格の高い財・サービスを生み出す希少資源の一部はこれを社会的共通資本として管理することが必要であると結論するのである。

V

以上がこの著書の主要論点である。第1の市場的不均衡の問題は新古典派によっては充分には論じられず、「ケインズ経済学の再検討」によって行う必要があるとする著者の言明に私は同意できるが、しかしマネタリストなどからの反論もあり得るであろう(実際、自然失業率仮説はインフレと失業の共存の現象を取扱っているのである)。第2の社会的不均衡論は、逆説的ではあるが新古典派的価格分析の手法が見事に応用された一範例であるといえることができるであろう。勿論、例えば公害問題などに対して新古典派の人々から適切な理論的対応が希薄であったのは事実である。そして宇沢教授の貢献は、新古典派的価格理論の分析用具を駆使して社会的共通資本の必要性の証明にまでそれを拡張してみせたことにあるのである。

いずれにしてもこの著書は、マクロ経済学および公共経済学に関心をもつ人々にとって逸することのできない文献の地位を占めることは明白である。〔荒 憲治郎〕